

ENVIRONMENTAL REPORT 2008

# 環境レポート



# 目 次

|   |                     |    |
|---|---------------------|----|
| ● | ごあいさつ               | 2  |
| ● | 環境方針                | 3  |
| ● | 環境関連マネジメントシステム      | 4  |
|   | 組織図                 |    |
|   | ISO14001取得状況        |    |
|   | 監査体制                |    |
|   | 2007年度活動状況          |    |
| ● | 2007年度事業活動における物質フロー | 7  |
| ● | 2007年度環境会計          | 8  |
| ● | 2007年度環境負荷低減        | 9  |
|   | 地球温暖化対策・省エネルギー      |    |
|   | 省資源・廃棄物の削減          |    |
|   | 化学物質排出削減            |    |
|   | 製品容器の環境対応           |    |
| ● | 環境対応製品・技術開発         | 14 |
| ● | 地域及び社員の作業環境対策       | 16 |
|   | 職場環境の安全衛生対策         |    |
|   | 安全情報の提供             |    |
|   | 顧客・地域社会とのコミュニケーション  |    |
| ● | 環境関連用語解説            | 19 |
| ● | 会社概要                |    |

# ごあいさつ

地球温暖化防止に代表されるように、世界的な環境重視社会構築の動きが、強まってきています。それにより、企業はCSR(企業の社会的責任)に基づき、法令順守にとどまらず、自ら市民、地域及び社会に利するような形で、経済、環境、社会という“トリプル・ボトムライン”を踏まえて、バランスのとれた企業活動を行う義務があると考えております。特に化学製品を生産し販売する企業としては、リデュース(減量)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)を基本とした循環型体系を構築し、地球環境を汚染しない、地域社会へ公害を出さない生産体制の確立が従来にも増して重要になってきました。

当社では、本格的に環境問題に対応すべく、環境マネジメントシステムに基づいた継続的改善を狙いに、全工場のISO14001の認証を取得し、活動を進めています。また、地域自治体の推進する環境活動にも積極的に参加するなど、多面的に環境改善の努力をしています。

環境改善は、一人一人がいかに環境を保護しようとする意識が高いかにかかっております。それには常日頃の習慣づけ、たゆまない学習が重要です。当社では、全社員の共通認識として、「ケミカルグリーンコンセプト」を環境保護の最終目的に掲げています。

## ケミカルグリーンコンセプト

「全員参加で自ら築くやさしい環境」

地域のみなさまが住みやすい環境 (地域満足)

お客様が安心してお使い頂ける製品とサービス (顧客満足)

みんなが気持ちよく働ける職場 (社員満足)

当社は、社会の一員として、今後共、真剣かつ積極的に環境・安全活動を継続していく所存です。本書は、改善過程にある当社の環境・安全問題に対する現状の取り組みについてまとめたものです。皆さま方に、ご理解をいただくとともに、ご意見、ご感想をお聞かせいただければ幸いに存じます。

2008年4月

代表取締役社長

江 守 康 昌

# 環 境 方 針

## - 理 念 -

日華化学は、「サーフェスサイエンス」、「ライフサイエンス」を基盤にした企業活動を通じ、人々の暮らしを豊かにするとともに、地球環境を守り社会に貢献し、信頼され選ばれる企業を目指します。

## - 環境活動指針 -

1. 私たちは、環境にやさしい製品を提供し、汚染の予防に努めます。

環境に配慮した製品開発、及び資材調達を行います。

環境負荷の少ない生産工程を確立します。

2. 私たちは、全員参加の活動を通じ、改善に努めます。

資源の有効利用、省エネ及びCO<sub>2</sub>削減に努めます。

3Rで廃棄物の削減をはかります。

3. 私たちは、地域及び社員が安心できる作業環境を作ります。

リスク管理と、環境関連法規の遵守を徹底します。

環境関連情報を社内外で共有し、社会的責任を果たします。

これら環境活動を、環境管理システムの実行により、グループ一体となって取り組みます。

2005年12月1日改訂

代表取締役社長 江守 康昌

# 環境マネジメントシステム

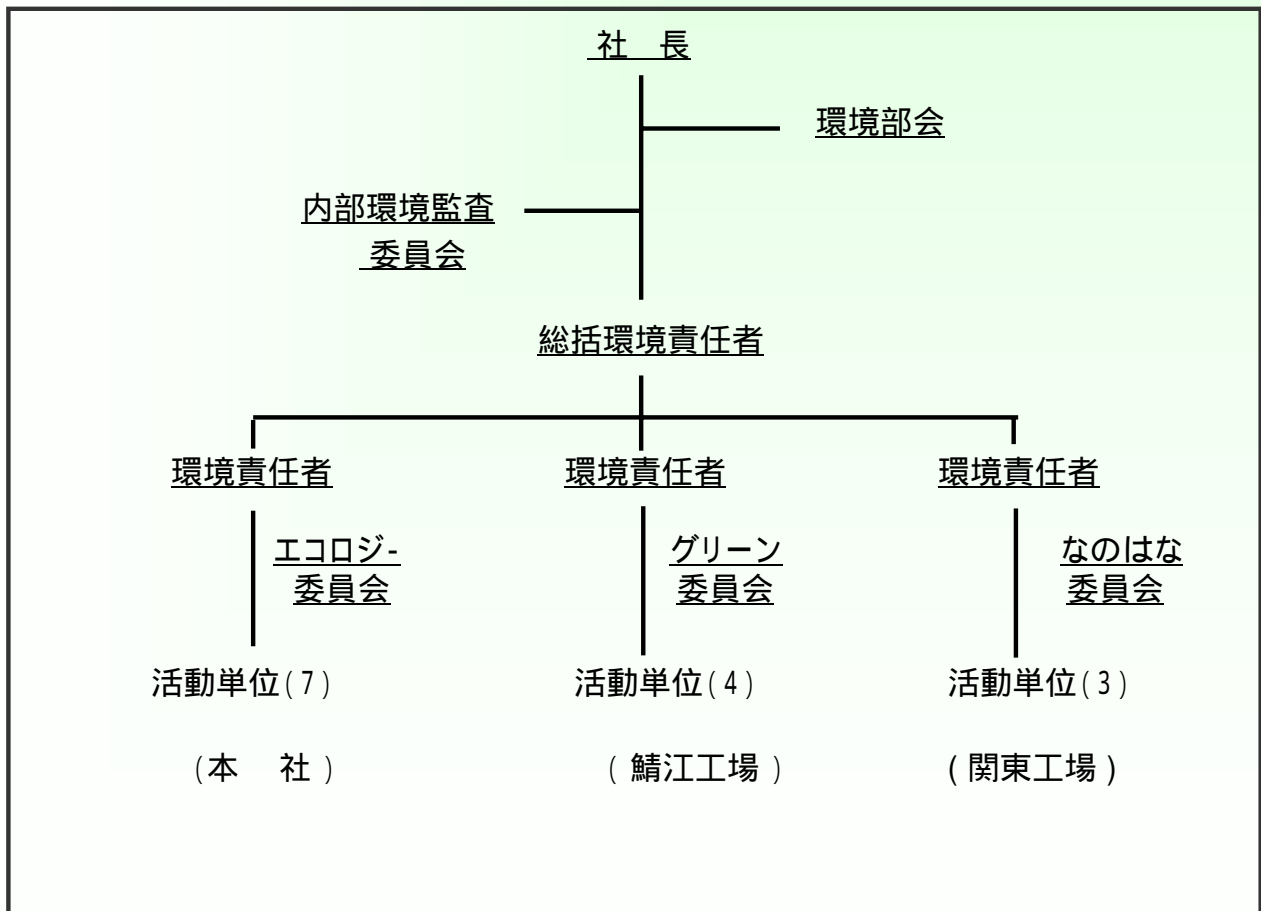
日華化学では、環境マネジメントシステムの国際基準であるISO14001を環境改善の有効なツールとして活用しています

## 組織図

環境関連の組織は、全社的な部会、委員会と工場毎の委員会で構成しています。

全社 環境部会 ————— 環境マネジメントシステム構築、見直し、  
運用管理及び各サイトの統括  
内部環境監査委員会 — 環境マネジメントシステムの監査

工場 エコロジー委員会(本社サイト) ————— 工場・オフィスの環境改善の討議及び実施  
グリーン委員会(鯖江工場) ————— 工場の環境改善の討議及び実施  
なのはな委員会(関東工場) ————— 工場の環境改善の討議及び実施



## ISO14001取得状況

当社では、環境マネジメントシステムの国際基準である ISO14001を 環境改善の有効なツール として適用し、主力工場から順次導入を行ってきました。

鯖江工場 2000年11月27日 (登録番号 JCQA-E-0197)

関東工場 2002年11月27日 (上記登録の拡大)

本社サイト (本社,本社工場,化粧品工場,研究部門)

2004年11月27日 (上記登録の拡大)

2005年12月12日 (2004年版への移行)

## 監査体制

### 内部監査

年1回、各工場・サイト間で 相互の内部監査・環境パトロールを実施し推進体制、活動状況をチェックしています。監査結果は、社長及び被監査部署のトップに報告され、是正措置がなされます。2007年度は 9月に監査が実施されました。

### 外部監査

年1回 JCQAの外部審査を受診し環境マネジメントの改善につなげています。

2007年度は 11月に 維持審査を受け『適合』の判定を受けました。

## 2007年度活動状況

### 2007年度ビックス

2007年度は、廃棄物の削減に努め、本社サイト・鯖江工場・関東工場で 対前年37%削減しました。啓蒙活動として マイカー通勤者を対象に、ノーマイカー運動を実施しました。その結果年間合計距離数にして、約地球2周分に相応する距離分、ノーマイカーが実施されました。

### 2007年度活動結果

|                                  | 2007年度実施した施策とその効果   | 自己評価 |
|----------------------------------|---|------|
| <b>省エネ及びCO2削減をはかる</b>            | 各工場熱心に省エネに努めましたが、生産量アップと廃棄物削減にエネルギーを投入したこともあり、前年比 総エネルギー投入量・CO2排出量共に、103%と増加しました。啓蒙活動として 全社ノーマイカー運動を実施しました。その結果約地球2周分に相応する距離分、ノーマイカーが実施されました。 | ×    |
| <b>3Rでゼロエミッションの達成及び廃棄物削減をはかる</b> | 工場での洗浄廃液処理・営業部門での長期在庫削減など 全社廃棄物の削減に努め 昨年比33%の廃棄物削減がなされました。  |      |
| <b>資源を有効利用する</b>                 | 工場における冷却水・洗浄水の処理改善で 鯖江工場で前年比10%、関東工場で 12%の水の節約が行われました。  |      |
| <b>地域及び従業員が安心できる作業環境をつくる</b>     | 悪臭防止・漏洩事故防止に努め、地域住民から 苦情が 防止1件 ありましたが、大きな問題は発生しませんでした。  |      |

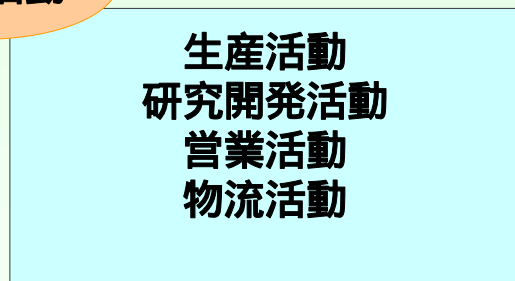
# 2007年度事業活動における物質フロー

当社は化学品メーカーとして資源を消費し、製品である化学品を生産し、その工程で発生する不要物を環境処理の基に排出・移動しています。これら事業活動における環境物質フローを一貫した管理の下で監視し、環境負荷の削減を目指しています。

## インプット



## 事業活動



**製品**

繊維化学品  
精密化学品  
特殊化学品  
紙パルプ化学品  
クリーン化学品  
デミコスメティクス

35,871 トン

## アウトプット



# 2007年度環境会計

企業が環境保全に取り組むに当たって、自らの環境保全に関する投資額などを正確に認識し、費用に対する効果を知ることが取組の効率化を図るために必要と考え環境会計を作成しています

## 環境保全のための投資・費用額

| 分類        | 投資・費用額(百万円) | 内容                 |
|-----------|-------------|--------------------|
| 事業エリア内コスト |             |                    |
| 公害防止コスト   | 41          | 大気、水域、臭気の公害防止対策等   |
| 地球環境保全コスト | 20          | 温暖化ガス排出削減・省エネ対策等   |
| 資源循環コスト   | 74          | 廃棄物排出削減、容器リサイクル対応等 |
| 上・下流コスト   | 1           | 容器リサイクル法対応等        |
| 管理活動コスト   | 12          | 環境測定、緑地管理費等        |
| 社会活動コスト   | 1           | 地域活動対応等            |
| 環境損傷コスト   | 1           | 汚染負荷量賦課金           |
| 合計        | 149         |                    |

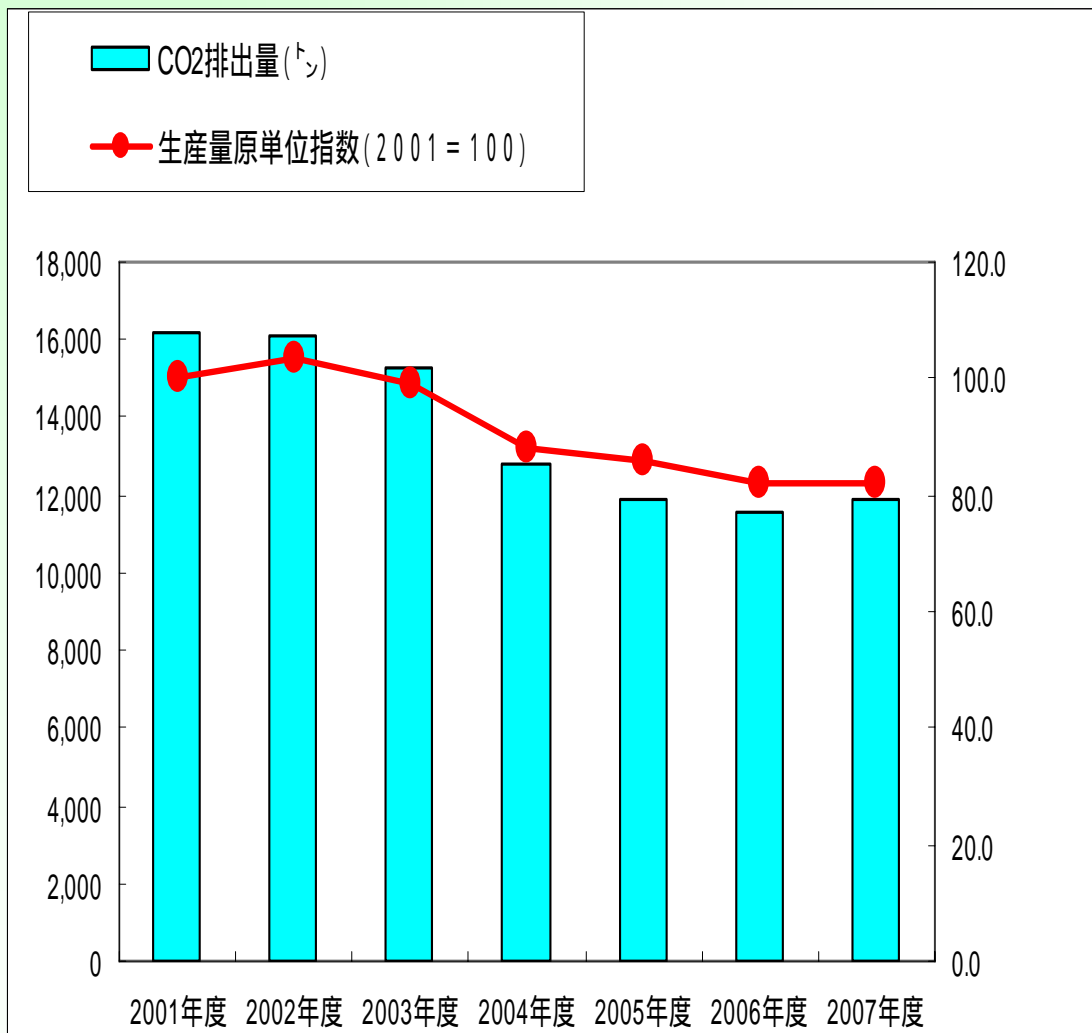
## 効 果

| 効果項目   | 内容                  |          | 対前年比   |
|--------|---------------------|----------|--------|
| 公害防止   | 大気・水質汚染物質の<br>排出量削減 | SOX      | 77.1%  |
|        |                     | NOX      | 83.3%  |
|        |                     | COD(BOD) | 84.2%  |
|        |                     | PRTR排出量  | 94.8%  |
| 地球環境保全 | 温暖化ガスの排出量削減         | CO2      | 103.4% |
|        | エネルギー使用量削減          | 原油換算     | 103.1% |
| 資源循環   | 廃棄物量削減              | 産業廃棄物量   | 77.8%  |
|        | 水の有効活用              | 使用水量の削減  | 93 %   |

# 2007年度環境負荷低減

## 地球温暖化対策・省エネルギー

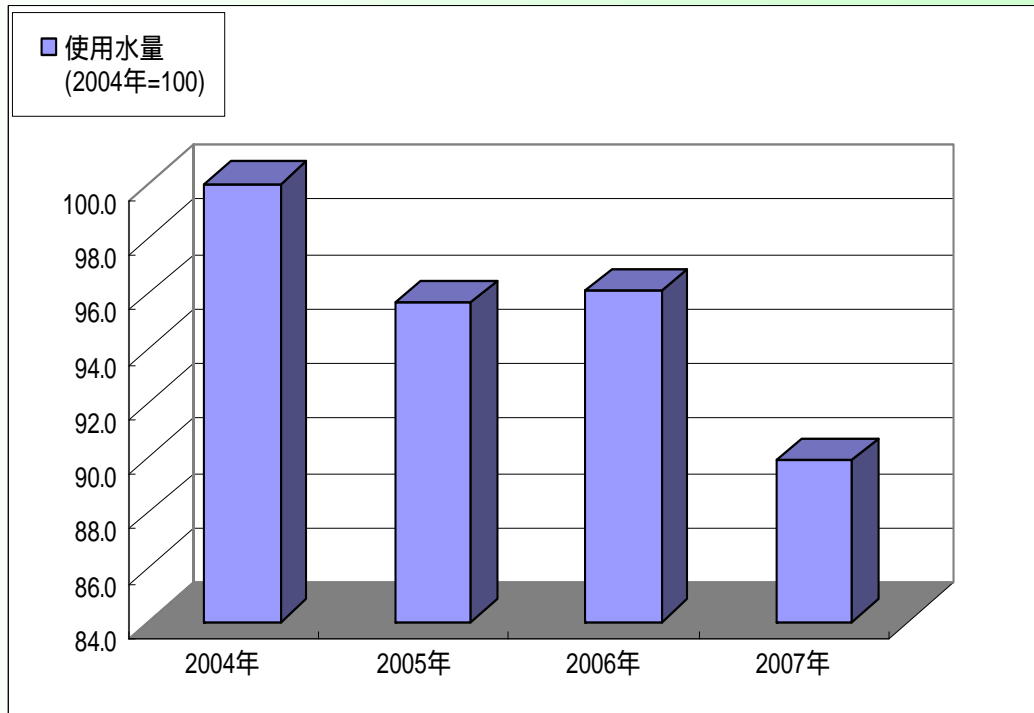
当社は、地球温暖化防止の一環として省エネルギーに取り組んでいます。2007年度も工程改善や無駄の排除で改善に取り組みましたが、排出物の削減のために逆にエネルギーの増加があり、全体では3%増加しました。原単位では 昨年とほぼ同等の排出量となりました。



## 省資源・廃棄物の削減

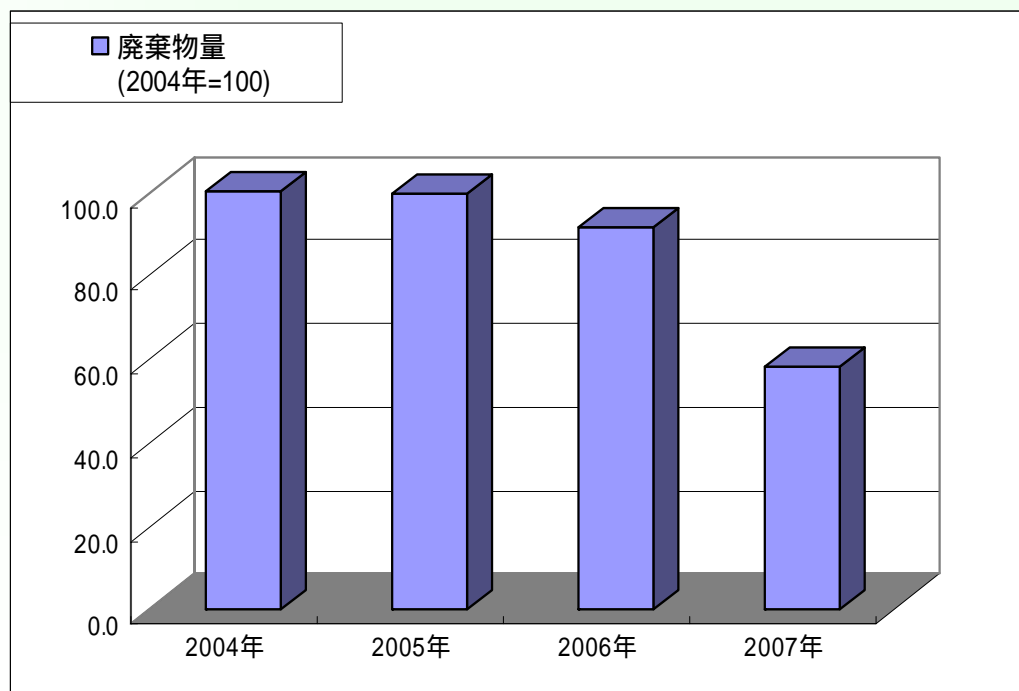
### 水資源の効率化

2007年度は主に、工場での冷却水・洗浄水の効率化を図り 前年比10%削減しました。



### 廃棄物の削減

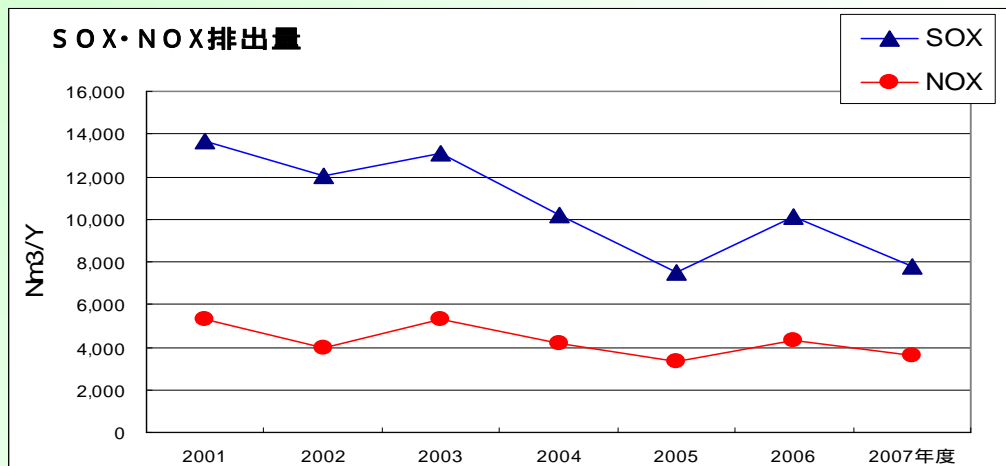
2007年工場・オフィス関係の廃棄物の削減活動により、廃棄物は2004年に対し40%以上の削減を行いました。



## 化学物質排出削減

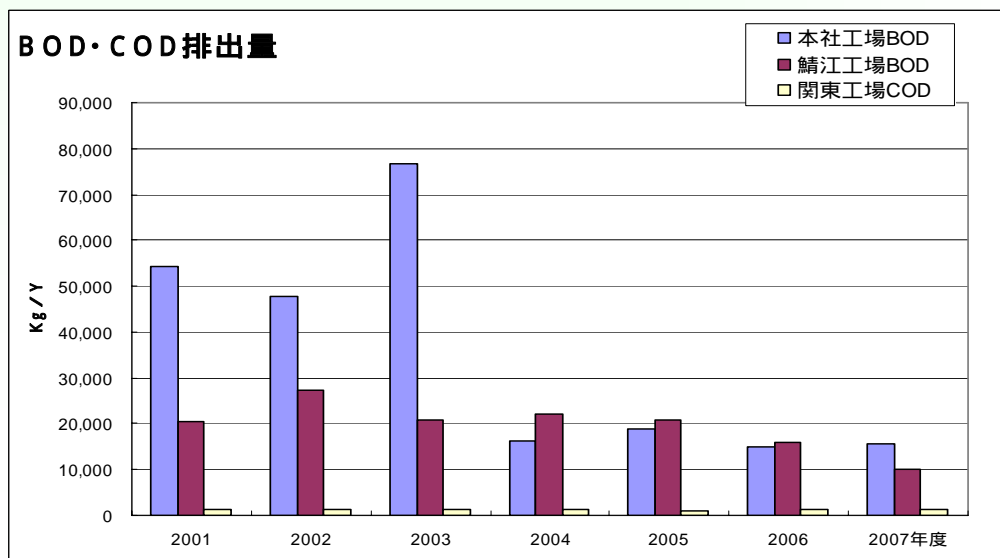
### 大気汚染負荷低減対策

当社が使用しているボイラーは、蒸発量3トﾝ/ hrの比較的小型のボイラーですが、大気汚染負荷を減少させるべく、低硫黄のA重油を使用しており、一部灯油ボイラーも使用しています。またNO<sub>x</sub>(窒素酸化物)削減のために、低NO<sub>x</sub>バーナーを採用。除害設備等の設置により有害物質の大気への拡散防止に努めています。当社全体のSO<sub>x</sub>(硫黄酸化物)、NO<sub>x</sub>排出量は、次のようになっています。



### 水質汚染負荷低減対策

当社(本社、鯖江工場)排水は、一次処理後公共下水道へ排出しています。これらは生産方法の改善及び高負荷排水の集水焼却処理等により、COD(化学的酸素要求量)、BOD(生物化学的酸素要求量)及び油分の減少を図っています。関東工場排水は、二次処理(活性汚泥処理)及び三次処理(活性炭処理)をした後、太平洋(九十九里浜)に排出しています。当社各工場における排水のBOD、COD排出量は、下表のようになっています。



## PRTR対応

1999年公布された『特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律』により2002年4月からPRTR(環境汚染物質排出移動登録)対象物質(第一種指定化学物質)の排出・移動量の届出が開始されました。2007年度に当社のそれぞれの事業所で1トン以上(特定第一種指定化学物質は0.5トン)取り扱うPRTR対象物質について、排出・移動を届出した結果等は以下の通りです。

2007年結果

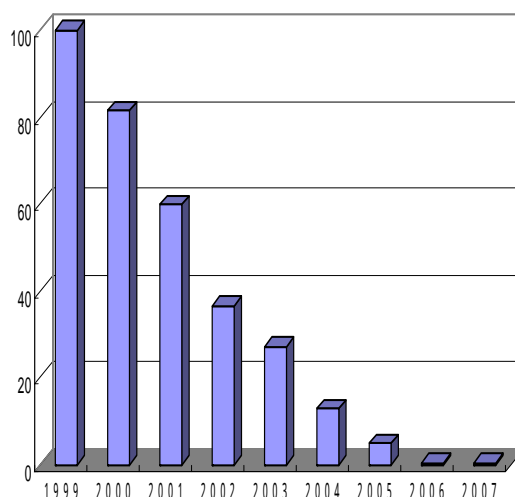
(トン)

| 対象物質数 | 取扱量   | 大気排出量 | 水域・下水<br>移動量 | 土壌排出量 | 廃棄物移動量 |
|-------|-------|-------|--------------|-------|--------|
| 83    | 5,051 | 0.73  | 0.3          | 0     | 49.3   |

## 環境ホルモン対応

最近までは、環境中に放出された一部の化学物質が、動物の体内でホルモン作用に似た作用を示し、動物のエンドクリン(内分泌)をかく乱する、いわゆる環境ホルモンとして大きな関心を寄せられていました。1998年環境庁が「環境ホルモンSPEED 98」を発表し、一連のリスク評価が行われた結果、2001年8月界面活性剤の原料の一つであるノニルフェノールが、2002年には同じくオクチルフェノールがこれら作用を有する可能性が高いと推察されました。これらを使用した界面活性剤及びノニルフェノールは、下水処理により90%以上の高率で除去されること、国の河川調査でも最大作用濃度を超える場所は極一部であることから、過剰な不安を持つ必要は無いと考えます。しかし、当社が会員となっている日本界面活性剤工業会では、これらの使用を削減する方向を打ち出しており、当社も数年前より新製品には使用せず、かつ既存製品においては代替を進め、大幅にその使用量を減少させております。最終的にはノニルフェノール使用の全廃を計画しました。尚、環境省は2004年7月に全化学物質を調査対象にすべきとの考えから、内分泌かく乱作用を有すると疑われる化学物質(66物質)リストの廃止を発表しています。

NP系製品販売年次指数  
1999年=100



## 製品容器の環境対応

1995年6月『容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律』（容器包装リサイクル法）が制定され、2000年4月全面施行されました。当社も家庭用品として販売している商品に、ガラスびん、プラスチック容器包装及び紙製容器包装を使用しているため再商品化義務が発生し、法に沿って再商品化委託を行っています。

| 再商品化委託料（千円） |     |
|-------------|-----|
| 2004年       | 413 |
| 2005年       | 468 |
| 2006年       | 975 |
| 2007年       | 899 |
| 2008年       | 624 |

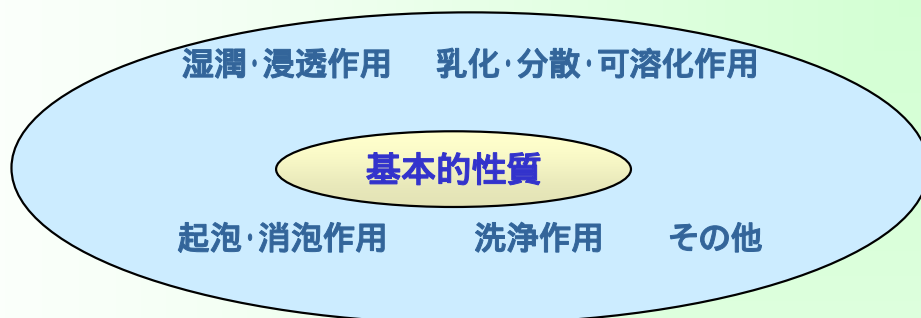
通常の工業用製品の容器については、品質保証上の問題や顧客の容器に関する要望を背景に、3R（Reduce/リデュース、Reuse/リユース、Recycle/リサイクル）の基本原則に基づき、対策を実施しています。

### リユース容器について

現在、販売重量ベースで 約22%を リユース容器にて販売しています(化粧品は除く)。これは、昨年度比3%向上しました。その他 ポリ容器入り缶については、製品使用后、中のポリ容器と外の金属缶を分別廃棄できるよう、缶底を簡単に開けられる容器に変更するなど、容器の分別廃棄、マテリアルリサイクルにも 配慮しています。

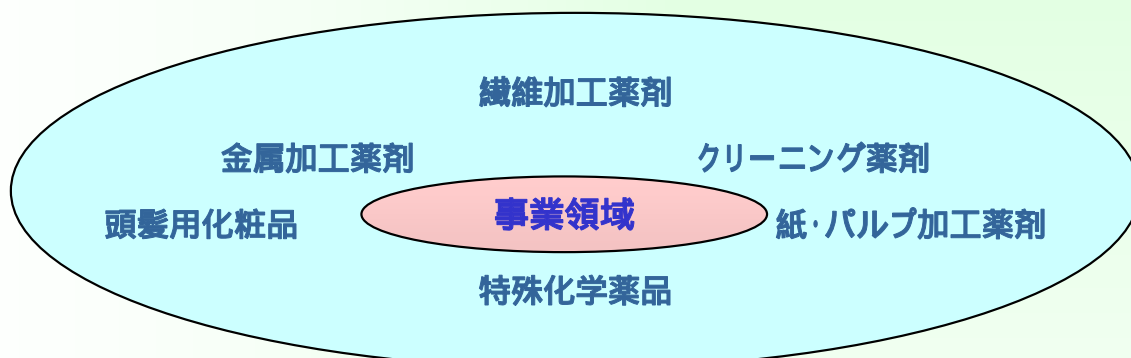
# 環境対応製品・技術開発

日華化学の主力製品である界面活性剤は、乳化・分散作用などの基本作用を持ち、その作用はさまざまな物質間の境界面に働き変化をもたらします。この性質は幅広い事業領域で活用されており、その中で環境に対応した製品も開発されています。



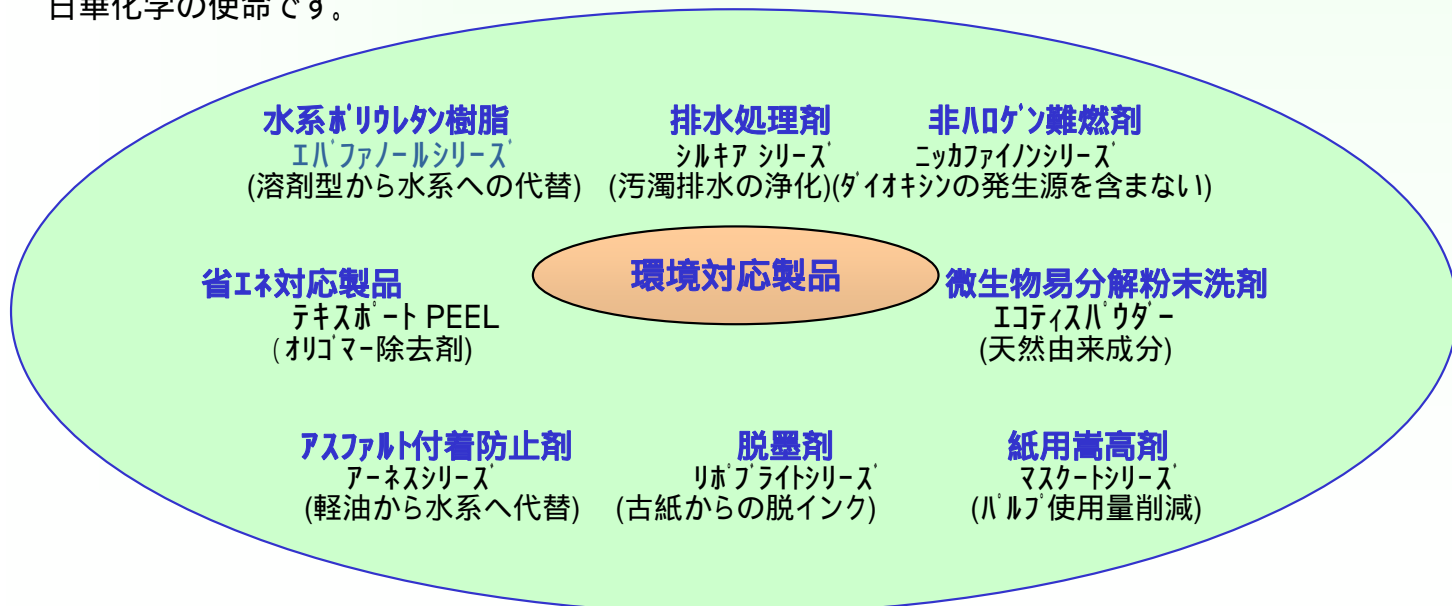
界面科学を活用する分野が  
日華化学の事業領域です。

技術応用



環境に対応した製品の市場提供が  
日華化学の使命です。

環境対応



## **最近の主な環境対応製品**

### **アルデヒド用消臭加工剤「キラクル DAL」シリーズ**

環境や健康に対する市場の要求が高まる中、シックハウス症候群の要因となる揮発性有機化合物(VOC)削減の動きは、住宅だけでなく自動車業界にも広がっています。当社が車輦内装材料分野でご提供しているキラクルDALシリーズは、VOCの中でも要求の高いアルデヒド化合物に有効です。また最近では、速効性・使いやすさに配慮した製品を開発し展開しています。

### **PFOA対策の撥水剤「NKガード」シリーズ**

パーフルオロオクタン酸(以下PFOAとします)は、現在、米国環境保護庁(EPA)が毒性に関する調査を行う一方で、主要フッ素系樹脂メーカーに対してPFOA及びその類縁体の環境排出量と製品中含有量の削減を求めている毒性に懸念のある化学物質です。国内でも2002年に化審法・第二種監視化学物質に指定されるなど、その安全性に対するリスクがクローズアップされています。日華化学では、このPFOA対策のフッ素系撥水剤や、フッ素を含まない撥水加工剤を開発、撥水加工時の環境リスク回避をご提案しています。

### **アスファルト付着防止剤「アーネス」シリーズ**

道路舗装に使われるダンプカーやローラー。それら工事機械のアスファルト付着防止のため、従来は軽油・灯油が使用され、機械洗浄時に水質汚染を引き起こす問題がありました。当社は、同じ性能で、人や環境に優しい天然素材からできた水系のアスファルト付着防止剤を開発。環境保護に大いに貢献しています。

### **水系ウレタン樹脂「エバファノール」シリーズ**

従来的人工皮革は、有害で引火性の強いトルエンやDMFなどの溶剤を原料とするウレタン樹脂が使われていました。日華化学は早くから溶剤を使用しない水系ウレタン樹脂を展開、人工皮革の他、一般繊維加工などに広く使用されています。加工品は、溶剤系ウレタン樹脂と変わらない仕上がりです。当社の水系ウレタン樹脂は、水増粘剤で簡単に希釈、増粘でき、繊維に独特の厚み感、弾力性、反発性を出したい場合に従来の柔軟剤と同じ感覚で使用できます。

### **排水処理剤「シルキア」シリーズ**

水環境汚染の問題と規制強化の中、当社の「シルキア」シリーズは、様々な事業所の排水処理に対応します。従来の薬剤では処理が困難だった排水に対しても高い浄化力を発揮し環境にやさしい綺麗な水に戻していきます。有色排水、エマルジョン排水、酢酸ビニル樹脂エマルジョン排水、金属加工工場洗浄排水等の凝集無色化、プリント基板洗浄排水の銅イオン除去などにお使いいただけます。

### **脱墨剤「リポブライト」シリーズ**

当社の脱墨剤は、製紙工場に集められたリサイクル古紙(新聞紙、雑誌等の印刷物)からインキ等を取り除き再生パルプを作るのに貢献しています。

### **嵩高剤「マスキート」シリーズ**

近年、紙の原料パルプの使用量は中国を中心に急増し、森林保護・環境保護の観点からも、その節減が大きな課題となっています。日華化学の嵩高剤を加えると、紙の層に隙間ができ、パルプ量を10%以上減らしても、同じ厚みの紙を作ることができます。現在、環境保護に大きく貢献する製品として注目されています。

# 地域及び社員の作業環境対策

## 職場環境の安全衛生対策

- ・ 職場での安全衛生の確保には、注意喚起のための情報の提供と、安全教育及び訓練が重要な要素を占めています。このため当社では、安全コンサルタント等の外部講師による講習や、外部より入手した安全情報を社内ネット公開などにより安全衛生の確保に努めています。このほか、5S運動(整理、整頓、清潔、清掃、躰)の展開、全員参加によるサークル活動、KYT(危険予知訓練)、安全運転運動などを積極的にすすめています。また、標準作業の徹底及び工場や開発での防具着用等を啓蒙し、労働災害発生 0 を目指して取り組んでいます。

|      | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 発生件数 | 3     | 1     | 1     | 0     | 0     |
| 休業日数 | 30    | 23    | 0     | 0     | 0     |

- ・ 訓練は、全工場、全研究所及び全支店で、年1回以上防災訓練を実施している他、環境マネジメントシステムによる環境関連の漏洩等に対応した訓練も行っています。当社は自衛消防隊を有しており、日頃の活発な演習で地区の消防競技大会において優秀な成績を上げています。又 製造会社として事業活動をする上で法的に必要な資格者及び環境管理に必要な資格者は生産部門の教育計画の中で充足するよう進めております。

現在の資格者の状況は以下の通りです。

| 資 格         | 必要人数 | 保有者数 |
|-------------|------|------|
| 衛生管理者       | 4    | 13   |
| 特化物作業主任者    | 11   | 44   |
| 有機溶剤作業主任者   | 11   | 66   |
| ボイラー技士      | 7    | 74   |
| 圧力容器取扱作業主任者 | 4    | 9    |
| はい作業主任者     | 4    | 5    |
| 危険物取扱主任者    | 16   | 198  |
| 高圧ガス製造保安責任者 | 4    | 13   |
| 水質公害防止管理者   | 1    | 6    |
| 大気公害防止管理者   | 0    | 5    |

## 安全情報の提供

### MSDS(製品安全性データシート)の発行

当社製品をお客様に安全にお使いいただく上で、MSDSは製品を使用する全てのお客様に提出することが基本になっています。化学物質・混合物の危険・有害性を世界的に統一したシステムで判別して、使用者にその情報を伝えるGHS(国連勧告)にも法に従って対応し、より充実した製品情報を提供できる体制となっています。又、MSDSの発行がスムーズに行える様、電子文書として社内公開しています。MSDSは、新製品が生まれた際には必ず作成しており、法改正で規制の変更が有る場合や、記載情報に変更が必要となった場合はすみやかに改訂するなど、お客様に最新の情報を提供しています。なお、当社製品のうち化粧品については、厚生省の定める表示義務に従って表示するとともに、お客様に必要な使用上での安全情報を容器あるいは添付文書に「使用上の注意事項」、「使用方法」等を記載し情報提供しています。

### 危険物の表示

『製造物責任法』いわゆる『PL法』が、1995年に導入されて以来、当社でも、PL委員会を設置し、本格的な対策を講じてきました。その中で製品ラベルの警告表示は、特に重要な実施項目として捉え、日本化学工業協会の指針に準じた表示を行ってきています。又、2006年末に導入された改正労働安全法の表示対象となる製品に関しては、GHS対応ラベルで対応表示しています。製品ラベル表示は、当社の製品を使用するお客様ばかりでなく、運送業者や事故の発生した際にかかわる方々にも、理解しやすい絵表示となっております。

### 物流における安全教育

当社は、製品の運送業務を専門業者に委託しています。お客様に運送トラブルでご迷惑をおかけしないよう、運送業者対象に毎年安全教育を行っています。運送業務は、製品を待つお客様に安全に、しかも約束の期日にお届けする重要な業務であり、運送中、万一事故が発生し製品が遅配になりますとお客様に多大の御迷惑をお掛けすることになると共に、事故により製品が漏洩した場合、環境への被害を最小限にするための対策、行動をしなければなりません。この様なことから、運送中の事故発生に素早い対応が実施できるよう、危機管理体制を整備しています。その一貫であるイエローカードの運用、事故時の的確な対応が安全教育の主な内容となっています。

#### **イエローカードとは**

製品を運搬する運転手が携帯する、積載製品の漏洩、流出等の事故発生時に処置すべき事項や取扱上の注意を記載した黄色のA4サイズのカードです。当社では事故の際の連絡先など、素早い対応、処置がとれるよう危機管理マニュアルを整備し、事故に備えています。

## 顧客・地域社会との コミュニケーション

当社は、一般消費者向けホームページ、代理店向けホームページ、フリーダイヤル、お客様相談室等を通じて、お客様よりお寄せいただいたお問い合わせに迅速かつ正確にお答えすると共に、お客様よりの御意見をお客様が満足頂ける商品づくりに反映するよう努力しています。尚、環境取り組みについての本報告書は、当社ホームページ (<http://www.nicca.co.jp>)にも掲載しています。

又、当社では、地域社会へのボランティア活動を積極的に進めております。

### < 主な活動内容 >

- ・地域住民として公共施設周辺の清掃作業(年4回実施)
- ・事業所周辺の清掃(月1回)
- ・会社見学会の開催などを通じた地域住民との融和(各工場)
- ・ゴミステーションの提供
- ・騒音防止対策実施(電動リフトカーへの変更)
- ・会社周辺樹木の美化管理(定期的な剪定、害虫駆除等)

地域の安全確保を推進するために、各工場では次の訓練を行っています。

1. 公設消防との合同防災訓練
2. 自衛消防隊の操法訓練
3. タンクからの漏洩事故訓練
4. その他、地震、爆発を想定した訓練

# 環境関連用語解説

## ・MSDS (MATERIAL SAFETY DATA SHEET の略)

化学物質の危険有害性(ハザード)の情報を一定の様式にまとめたものがMSDSです。2005年からJIS Z 7250:2000に沿って16項目の記載が求められています。この「製品安全性データシート」は、ユーザーが安全に製品を取り扱えるように、化学製品を製造・販売するメーカーより、ユーザーに提供することが求められています。2000年4月より「労働安全衛生法」で指定の632項の化学品、2001年1月より「化学物質管理促進法」で指定の第1種指定化学物質354品と第2種指定化学物質81品及び「毒物及び劇物取締法」の指定対象化学品についてMSDSの交付が義務化されました。2006年12月より労働安全衛生法の一部改正により通知対象物質が638物質+3物質になりました。

## ・PRTR(POLLUTANT RELEASE & TRANSFER REGISTER の略)

1999年7月13日公布された「特定化学物質の環境への排出量の把握及び改善の促進に関する法律」(化学物質管理促進法あるいはPRTR法と略称。)で2001年4月より法律で指定する化学品(環境汚染物質)については、の排出・移動登録制度すなわちPRTR制度が施行になり、2002年4月より指定化学物質の排出・移動量の届出が義務づけられ、公表される事になりました。

## ・ダイオキシン類

ダイオキシンとは、ポリ塩化ジベンゾ - パラ - ジオキシンのグループとポリ塩化ジベンゾフランのグループの総称です。米軍がベトナム戦で使用して以来大きな社会問題になりました。微量で発ガン性等の生態毒性を有し、特に焼却炉から発生するため身近な環境問題の物質となっています。1999年7月16日公布の「ダイオキシン類対策特別措置法」で、発生炉からの排出基準が定められました。

## ・環境ホルモン(内分泌攪乱物質)

環境ホルモンとは、人や動物の体内に入って、まるでホルモンのように働き、生殖機能阻害等を引き起こす内分泌攪乱物質即ち疑似ホルモンとしての作用をする化学物質です。環境省では下記の内分泌攪乱物質として疑われている物質等について確認試験を実施し、2002年にニルフェノールとオクチルフェノールの2品がこれら作用を有することが強いと推察されました。しかし、2004年7月には全化学物質を調査対象にすべきとの考え方から、これら物質リストを廃止しました。

合成ホルモン剤、ダイオキシン、有機塩素系農薬、PCB、有機スズ化合物、アルキルフェノール、ビスフェノールA、フタル酸エステル類等。

### ・オゾン層破壊物質

1970年代南極上空にオゾンホールが発見されました。これはオゾン層破壊物質であるフロンガス及び塩素系有機溶剤の影響によるもので、結果地球への紫外線照射が増大し皮膚がんの増加、免疫機能の低下、白内障の増加、農作物減収などの悪影響を及ぼしました。その後、「オゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書」が採択され、世界的な規制が行われています。

### ・レスポンシブル ケア(RESPONSIBLE CARE)

国際化学工業協会(ICCA)が1990年より推進し、日本では日本化学工業協会が中心となり現在114社で取り組まれている「化学物質を製造し、取り扱う事業者による、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至るまで、その全ライフサイクルにわたって人の安全と健康及び環境の保護を確保することを経営方針において公約し、環境・安全・健康面の対策を実行し、改善を図っていく自己決定・自己責任の原則に基づく自主活動」と定義されている活動です。環境面ばかりでなく、地域社会への対応、製品に対する管理、工程及び作業員の安全確保等を含む活動です。

### ・ISO14001

ENVIRONMENTAL MANAGEMENT SYSTEM(環境マネジメントシステム、略してEMS)という環境管理のシステムを規定した国際規格で1996年に成立しました。EMSの定義は、「全体的なマネジメントシステムの一部で、環境方針を作成し、実施し、達成し、見直し、かつ維持するための、組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセス及び資源を含むもの」となっています。

### ・環境会計

環境保全コストと環境保全効果の費用対効果を定量的に評価分析する手法をいいます。環境省では、会計システムガイドラインを示し、健全な環境活動の普及を目指しています。「環境会計」を公表する企業が増えていますが、各企業が環境会計を取り入れ始めた背景には、年々増える環境への投資や費用を把握する必要があるのに加え、欧米で環境への取り組みを企業評価や格付けの指標にする動きが出ているためです。

### ・GHS (GLOBALLY HARMONIZED SYSTEM CLASSIFICATION AND LABELLING OF CHEMICALS)

化学品の分類および表示に関する世界調和システムのことで、世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、MSDSを提供するシステムのことです。

# 会社概要

(社名) 日華化学株式会社

(本社) 福井市文京4丁目23 - 1

(創立) 1941年(昭和16年)9月15日

(資本金) 2,898,545千円

(事業内容)

1. 繊維工業用界面活性剤の製造・販売
2. 金属・農業・製紙・塗料・染料・合成樹脂用界面活性剤の製造・販売
3. クリーニング用・業務用洗剤の製造・販売
4. 化粧品・医薬品の製造・販売

(株式上場) 名証第二部上場(1993年9月)

(従業員) 496名(2008年3月31日現在単体)

(国際規格)

ISO9001認証取得(1995年9月)

本社、総合研究所、本社工場、鯖江工場、関東工場、北陸支店  
大阪支店、東京支店、名古屋支店

ISO14001認証取得(2000年11月) 鯖江工場

ISO14001認証取得(2002年11月) 関東工場

ISO14001認証取得(2004年11月) 本社サイト

(事業所)

・支店・営業所など

大阪支店、東京支店、名古屋支店、北陸支店、福岡営業所、  
札幌営業所、富士営業所

・工場

本社工場、鯖江工場、関東工場

・研究所

総合研究所、毛髪科学研究所

・その他

物流センター、デミヘアサイエンススクエア(東京・大阪)

(関係会社) ・国内

江守エンジニアリング株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、  
山田製薬株式会社、ローディア日華株式会社

・海外

台湾日華化学工業股份有限公司

NICCA KOREA CO.,LTD.

SIAM TEXTILE CHEMICAL CO.,LTD.

PT.INDONESIA NIKKA CHEMICALS

NICCA U.S.A.,INC.

香港日華化学有限公司

広州日華化学有限公司

日華化学技術諮詢(上海)有限公司

浙江日華化学有限公司

NICCA VIETNAM CO.,LTD.

「環境レポート 2008」

(発行) 日華化学株式会社

(発行日) 2008年7月

(編集) 日華化学(株) 環境部会